

# 東法連ニュース

2024年  
(令和6年)  
6月号  
第444号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL : http://www.tohoren.or.jp Mail : info@tohoren.or.jp

## 東法連令和5年度事業報告と決算を承認 会員数減少幅が年々縮小

### 東法連理事会



あいさつする  
小林栄三会長

令和6年度第1回東法連理事會が5月23日、全法連会館で開催され、東法連の令和5年度事業報告、決算などが承認された。

事業報告では、東法連が5年度に行った租税教育などの税関連事業をはじめ、組織、共益・研修関連、広報、厚生、公益、青年、女性部会などの事業が報告された。

### 東法連の会員数は約11万3千社

税関連では、税制改正要望活動内容や「税を考える週間」協賛講演会、税制講演会、局調査部所管セミナー(年2回)開催などの報告があった。

組織関連では、令和5年度東法連の会員増強について、令和6年3月末の会員数が約11万2千社であり、昨年と比較し約1千6百社の減少となった。前年度の減少は約2千1百



令和5年度事業報告と決算等を審議する理事会

社であり、減少幅は年々縮小している。前年度と比較し、新規入会数が3686社(前年は3346社)とコロナ禍以前の状況に戻ってきた(令和元年度の新規入会数は3428社)。退会理由については、休業・廃業の数が最も多く、前年と比較すると、1771社とやや増加している(令和4年度は1723社)。営業不振は565社と昨年度に引き続き減少している(令和4年度690社)。また、会員増強策・退会防止策に関する表彰を行ったことなどの報告があった。

厚生関連では、「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン『Challenge100』」の令和5年度(6年3月末)の達成率が東法連ベースで新規企業数部門91・6%、新契約件数部門111・9%であったことが報告された。41県連中目標達成は14県連で、全法連ベースでは新規企業数部門90・1%、新契約件数部門99・3%の達成率であった。

共益事業では、ラフォーレ倶楽部やAUIJジャパン優待プログラム等の利用状況が、研修関連では、研修参加率向上表彰を行ったことなどの報告があった。

公益事業関連では、地球温暖化対策報告書の提出状況等が、女性部会関連では絵はがきコンクールの実施結果など、青年部会関連ではキッズニア東京における租税教育事業などの報告があった。

**開催内容従来に戻り経常収益増加**

決算では、前年度と比較し経常収益は、総会や賀詞交歓会などの開催内容がコロナ以前にもどり、各事業の参加者も増え、約200万円増加した。なお、正味財産期末残高は約3億1千8百万円となった。

# 東法連の令和7年度税制改正要望まとめ 国際競争力強化の観点から 法人税実効税率引き下げを求める

## 税制税務委員会



あいさつする  
青柳晴久委員長

東法連は6月16日、銀座アスターお茶の水賓館で第1回税制委

員会（青柳晴久委員長・四谷法人会会長）を開催し、東法連令和7年度税制改正要望案を承認した。法人税では、「法人実効税率は、平成30年度に29・74%になったが、米国の法人税が35%から21%に引

き下げられ、連邦実効税率が25・77%となっており、世界的なトレ

ンドとして法人税は低下傾向にある。日本は未だに諸外国と比較して高い水準にあり、国際競争力の強化等の観点から法人税の実効税率をOECD加盟国の平均（23・5%）程度まで引き下げよう求める。」としている。しかし、その財源となる課税ベースの拡大については、「賃金引上げや雇用維持に悪影響を与えるだけでなく、コロナ禍による不況からの脱却を

等の法人税率の特例が、令和6年度末（令和7年3月末）まで延長された。我が国経済の成長の源であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている中小企業の成長を後押しするためにも、租税特別措置による中小企業軽減税率については引き続き本則化することを求める。また、昭和56年以来、課税所得800万円以下に据え置かれていた中小企業軽減税率の適用所得金額について、1600万円へ

の大幅な引上げを求める。」としている。

## 税制改正に関する提言の作成に向け作業が本格化

全法連では、7月24日には第1回税制委員会（飯野光彦委員長・東法連副会長・北沢法人会会長）を開催予定で、令和7年度税制改正に関する提言の作成に向けた作業が本格化してくる。

今後、アンケート結果、県連要望などを踏まえ、8月下旬の起草検討会、9月3日の税制委員会を経て、9月19日の全法連理事会で「令和7年度税制改正に関する提言」が正式決定する。

# 東法連令和5年度事業報告と 決算報告を理事会、総会に 先立ち審議

## 総務委員会



あいさつする  
松本光史委員長

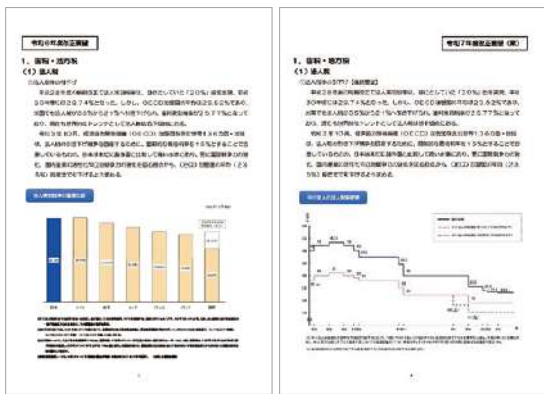
令和6年度第1回総務委員会（松本光史委員長・江東東法人会

長）が5月21日、全法連会館で開催され、東法連の令和5年度事業報告及び決算報告について審議し、原案通り承認された。両議案は5月23日の第1回理事会で承認後、6月12日開催の第12回通常総会の決議事項となる。

事業報告では、税関連、組織関連など部門別の報告のほか、月別の会議・研修会開催状況、令和5年度の叙勲、納税功労者一覧、絵葉書コンクールの入選作品などが報告された。



令和5年度事業報告と決算等を審議する総務委員会



税制改正要望とりまとめに活用された「たつき台」令和6年度改正要望(左) 令和7年度改正要望案(右)



令和7年度税制改正要望を審議する税制税務委員会

「中小企業者への課税ベースの拡大は、行なうべきではない。」とされている。また、中小企業軽減税率については、



あいさつする高野吉太郎  
東法連女性部会担当副会長

水野珠貴女連  
協議会を、  
催した。

令和5年度絵はがきコンクール  
全48会で実施し約2万8千枚の応募  
令和5年度の活動報告では、会



あいさつする水野珠貴  
東法連女連協会長

協議会を、全  
法連会館で開  
催した。

令和5年度絵はがきコンクール  
議を行い、いずれの議案も原案ど  
おり承認された。

## 定時連絡協議会を開催

子どもたちへの租税教育などに積極的に取り組む

### 東法連女性部会連絡協議会

協会長(麹町法人  
会常任理事)、高  
野吉太郎女性部会  
担当副会長(新宿

東法連女性  
部会連絡協議  
会は、5月15  
日、総会にあ  
たる定時連絡  
協議会を、全

法人会会長)の挨拶で開会。続いて、水野会長が議長となり、令和5年度活動報告、令和6年度活動計画、税に関する絵はがきコンクールの実施、食品ロスについて審議を行い、いずれの議案も原案ど

催した。

令和5年度絵はがきコンクール

協議会を、

令和5年度の活動報告では、会

令和6年度活動計画では、「特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題について親会等と連

### 健康経営プロジェクト・食品ロスについても推進を図る

令和6年度は引き続き  
健康経営プロジェクト・食品ロスについても推進を図る

議及び役員会開催状況、税に関する絵はがきコンクール実施結果が報告された。令和5年度のコンクールは東京では全48会で実施し、約2万8千枚の応募があった。全国では全440会が実施し、約25万5千枚の応募があった。



令和6年度事業計画等を審議する女連協定時連絡協議会

携を図りながら  
引き続き積極的  
に取組む。」  
具体的には、  
「税に関する絵  
はがきコンク  
ールの実施、地  
球温暖化対策報  
告書制度への取  
組協力、全法連  
女連協による食  
品ロスについて  
も推進を図る。」  
としている。



あいさつする大貫高輝  
東法連青年部会協会長

協議会を、新宿のハイアトリ  
ージェンシー東京で開催した。

協議会では、大貫高輝青連協  
長(立川法人会常任理事)らのあ  
いさつの後、令和5年度活動報告、

青年の集い福井大会租税教育活動  
プレゼンテーション東法連代表は  
立川法人会青年部会

## 定時連絡協議会を開催

親会等と連携し税関連事業に積極的に取り組む

### 東法連青年部会連絡協議会

令和6年度活動計  
画案についての審  
議が行われ、原案  
どおり承認された。

東法連青年  
部会連絡協議  
会は、5月14  
日、総会にあ  
たる定時連絡

令和6年度活動計画案では、公  
益事業の大きな柱である税関連事  
業については親会等との連携を図  
り、積極的に取り組むことになり、  
引き続きキッザニア東京での租税  
教育事業、街頭ビジョン税務広報  
活動を行うことになった。



武蔵野法人会  
プレゼンテーション



立川法人会  
プレゼンテーション



板橋法人会  
プレゼンテーション

協議会後、11月の全国青年の集  
い福井大会の租税教育活動プレゼ  
ンテーションにおける東京からの  
エントリー事業の選定を行った。  
候補は、発表順に武蔵野法人会  
青年部会「青空の下で税を学ぶ!」  
『税リーグサッカー租税教室』、

立川法人会青年部会「誰も取り残  
されず成長を共にする租税教室  
『シン立川モデル』」、板橋法人会  
青年部会「『租税教育活動』から  
つながる地域の輪」の3事業。審  
査の結果、福井大会の代表事業は、  
立川法人会に決定した。

# 女性フォーラム広島大会 全国から女性部会員約二千七百名参加



あいさつする  
小林栄三会長



あいさつする  
田原芳幸  
国税庁課税部長

第18回法人会全国女性フォーラム・広島大会が4月18日、広島市の広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)で開催され、全国の女性部会員など約1700名(東法連からは143名)が参加した。

## キャッチフレーズは「今、見つめなおそう!」多島美

復興困難と言われたヒロシマは山から瀬戸内海の多島美の絶景、里海の豊かな幸を全国に発信している。大会のキャッチフレーズは「今、見つめなおそう!」多島美の瀬戸・豊かな里山から」で、被爆都市として世界恒久平和を願

うヒロシマの地に全国の女性部会委員が参集し、参加者一人ひとりが、今、何ができるのかを一緒に考え、みつめなおそうという思いが込められている。



講演する  
下野竜也氏

当日は、第一部記念公演、第二部大会式典、第三部懇親会の構成で行われた。記念公演は、広島交響楽団桂冠指揮者の下野竜也氏を講師に迎え「音楽・師との出会い」をテーマに行われた。

大会式典は、古屋由利子広島県



あいさつする異島明子全法連女連協会長



税経改正提言に関する活動パネル展示



来場者で賑わう物産展

また、これは別に石川県連が開設した義援金口座には法人会や法人会員から総額約45百万円の義援金が寄せられ、石川県の「令和6年能登半島地震災害義援金」に渡された。なお、石川県連からは各法人会に礼状が届いた。

また、これは別に石川県連が開設した義援金口座には法人会や法人会員から総額約45百万円の義援金が寄せられ、石川県の「令和6年能登半島地震災害義援金」に渡された。なお、石川県連からは各法人会に礼状が届いた。

能登半島地震被災法人会支援  
全国の法人会から義援金

全法連が呼び掛けた能登半島地震における被災法人会支援に対し、全国各地の法人会から総額約34百万円の義援金が寄せられた。義援金は石川県連を通じて、特に甚大な被害を受けた輪島法人会と七尾法人会に渡された。



石川県連からの御礼状